

四半期報告書

(第49期第1四半期)

自 令和元年5月1日
至 令和元年7月31日

株式会社グリーンクロス

福岡市中央区小笹五丁目22番34号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 4
 - (2) 新株予約権等の状況 4
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
 - (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
 - (5) 大株主の状況 4
 - (6) 議決権の状況 5
- 2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 7
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- 2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	令和元年9月13日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自 令和元年5月1日 至 令和元年7月31日）
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 孝二
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日	自 令和元年5月1日 至 令和元年7月31日	自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日
売上高 (千円)	3,751,429	4,003,690	15,450,909
経常利益 (千円)	178,052	203,895	1,244,516
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	108,130	114,227	782,142
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	104,754	99,754	742,162
純資産額 (千円)	6,324,143	6,957,496	7,069,167
総資産額 (千円)	11,328,413	12,297,415	12,302,019
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	12.58	13.12	90.84
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	12.50	13.05	90.31
自己資本比率 (%)	55.8	56.6	57.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成30年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績に関する状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱交渉の動向など、依然として不透明な状況が継続していることから一部の輸出や生産に弱さが見られましたが、雇用及び所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果や企業収益の堅調な推移により、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、公共事業投資における災害からの復興と創生に向けた事業や整備が継続すると共に、民間設備投資も緩やかな増加基調にある等、総体として底堅い動きの中で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは経営理念に基づく総合安全産業立脚へと、レンタル事業の強化に並行して物流システムの基盤拡充を図り、各ロジスティクスの最有効活用に向けて全社物流循環システムを構築するべく物流網の機能的かつ細やかな整備を進めるとともに、営業拠点ネットワーク網の一層の連携機能推進による地域シェア拡大並びに取引深耕化に注力してまいりました。また、サインメディア関連事業につきましても、インターネット事業の着実な進展による市場領域の拡大、並びに看板メンテナンス業務の拡充に努める等、安全やサインメディアへの様々なニーズに広範囲かつ適切にお応えするべく、グループ全体の営業体制の一層の整備に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,003百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は198百万円（前年同四半期比13.6%増）、経常利益は203百万円（前年同四半期比14.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は114百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

②財政状態に関する状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は12,297百万円で、前連結会計年度末に比べ4百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が182百万円の減少、商品が258百万円の増加、レンタル品が56百万円の減少等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は5,339百万円で、前連結会計年度末に比べ107百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が131百万円の増加、短期借入金が200百万円の増加、未払法人税等が193百万円の減少、長期借入金が64百万円の減少等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が14百万円の減少、利益剰余金が103百万円の減少となりました。その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ111百万円減少し、6,957百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,101,000
計	36,101,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （令和元年7月31日）	提出日現在発行数（株） （令和元年9月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,025,280	9,025,280	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	9,025,280	9,025,280	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
令和元年5月1日～ 令和元年7月31日	—	9,025,280	—	697,266	—	660,866

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成31年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

令和元年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 319,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,705,600	87,056	—
単元未満株式	普通株式 680	—	—
発行済株式総数	9,025,280	—	—
総株主の議決権	—	87,056	—

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式80株は、自社保有の自己株式であります。

②【自己株式等】

令和元年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹五丁目22番34号	319,000	—	319,000	3.53
計	—	319,000	—	319,000	3.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和元年5月1日から令和元年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和元年5月1日から令和元年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,013,242	1,830,607
受取手形及び売掛金	※1 3,024,537	2,998,664
電子記録債権	※1 239,750	239,379
商品	1,654,354	1,913,331
レンタル品	822,896	766,115
原材料及び貯蔵品	149,481	167,773
その他	75,960	69,131
貸倒引当金	△16,082	△14,988
流動資産合計	7,964,140	7,970,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	818,429	808,890
土地	2,014,621	2,092,243
その他（純額）	135,568	124,785
有形固定資産合計	2,968,620	3,025,919
無形固定資産		
のれん	522,181	501,675
その他	185,018	174,067
無形固定資産合計	707,200	675,742
投資その他の資産		
投資有価証券	409,618	387,885
繰延税金資産	143,478	124,109
その他	152,635	159,639
貸倒引当金	△43,673	△45,897
投資その他の資産合計	662,058	625,737
固定資産合計	4,337,879	4,327,400
資産合計	12,302,019	12,297,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,466,297	3,597,369
1年内返済予定の長期借入金	259,308	259,308
短期借入金	-	200,000
未払法人税等	292,663	98,833
賞与引当金	327,420	307,755
役員賞与引当金	18,000	-
その他	404,640	483,518
流動負債合計	4,768,329	4,946,784
固定負債		
長期借入金	318,533	253,706
その他	145,990	139,428
固定負債合計	464,523	393,134
負債合計	5,232,852	5,339,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	747,700	749,082
利益剰余金	5,650,507	5,547,079
自己株式	△114,815	△109,921
株主資本合計	6,980,659	6,883,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,680	73,223
その他の包括利益累計額合計	87,680	73,223
新株予約権	269	221
非支配株主持分	558	543
純資産合計	7,069,167	6,957,496
負債純資産合計	12,302,019	12,297,415

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和元年5月1日 至令和元年7月31日)
売上高	3,751,429	4,003,690
売上原価	2,387,456	2,522,134
売上総利益	1,363,973	1,481,555
販売費及び一般管理費	1,188,906	1,282,759
営業利益	175,066	198,795
営業外収益		
受取利息	25	35
受取配当金	3,246	4,853
雑収入	1,064	2,184
営業外収益合計	4,336	7,073
営業外費用		
支払利息	847	726
投資事業組合運用損	298	1,055
為替差損	204	145
雑損失	-	45
営業外費用合計	1,350	1,973
経常利益	178,052	203,895
税金等調整前四半期純利益	178,052	203,895
法人税、住民税及び事業税	24,389	63,970
法人税等調整額	45,520	25,713
法人税等合計	69,909	89,683
四半期純利益	108,142	114,212
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	12	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,130	114,227

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和元年5月1日 至 令和元年7月31日)
四半期純利益	108,142	114,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,388	△14,457
その他の包括利益合計	△3,388	△14,457
四半期包括利益	104,754	99,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,742	99,769
非支配株主に係る四半期包括利益	12	△14

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年7月31日)
受取手形	65,653千円	一千円
電子記録債権	7,061千円	一千円
支払手形	11,998千円	一千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成31年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年7月31日)
受取手形裏書譲渡高	20,254千円	20,806千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和元年5月1日 至 令和元年7月31日)
減価償却費	33,903千円	38,457千円
のれんの償却額	18,678千円	20,505千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月10日 取締役会	普通株式	201,991	47.0	平成30年4月30日	平成30年7月12日	利益剰余金

(注) 当社は、平成30年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和元年5月1日 至 令和元年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年7月9日 取締役会	普通株式	217,655	25.0	平成31年4月30日	令和元年7月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日）
当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当第1四半期連結累計期間（自 令和元年5月1日 至 令和元年7月31日）
当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和元年5月1日 至 令和元年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12円58銭	13円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	108,130	114,227
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	108,130	114,227
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,595	8,708
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円50銭	13円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	54	43

(注) 当社は、平成30年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

令和元年7月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 217百万円
(ロ) 1株当たりの金額 25円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 令和元年7月12日

(注) 平成31年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

令和元年9月13日

株式会社 グリーンクロス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの令和元年5月1日から令和2年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和元年5月1日から令和元年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和元年5月1日から令和元年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリーンクロス及び連結子会社の令和元年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	令和元年9月13日
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 孝二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役久保孝二は、当社の第49期第1四半期（自令和元年5月1日 至令和元年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。